



平成30年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	4,368	3.2	48	40.8	20	67.4	697	227.6
29年10月期第2四半期	4,232		82		62		212	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	402.98	
29年10月期第2四半期	123.00	

当社は、平成28年10月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、平成28年10月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	14,773	3,215	21.8	1,857.49
29年10月期	14,063	2,559	18.2	1,478.65

(参考)自己資本 30年10月期第2四半期 3,215百万円 29年10月期 2,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		15.00	15.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,215	13.5	84	59.2	11	92.7	695	149.7	401.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	1,732,000 株	29年10月期	1,732,000 株
期末自己株式数	30年10月期2Q	984 株	29年10月期	984 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	1,731,016 株	29年10月期2Q	1,731,054 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年11月1日～平成30年4月30日)のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、個人消費も雇用環境の改善に支えられ持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国における金融緩和の出口戦略の模索や関税引き上げによる米中貿易摩擦の激化、朝鮮半島情勢の地政学的リスク等の懸念材料があるものの、米国や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア諸国経済も好転の兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値の向上を図るとともに、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上による収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は43億68百万円(前年同四半期比103.2%)、営業利益は48百万円(前年同四半期比59.2%)、経常利益は20百万円(前年同四半期比32.6%)、四半期純利益は特別利益に木材事業福山工場の建設に伴う補助金収入9億43百万円の計上もあり6億97百万円(前年同四半期比327.6%)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

木材事業におきましては、堅調な工作機械、産業機械などの受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材及びパレット用材の受注環境は好調に推移いたしました。一方、主原材料であるニュージーランド産ラジアータ松の仕入コストは、地政学的リスクの高まりを受けて一時的な円高局面も見られましたが、最大消費国である中国の需要が増加したことに加え、船舶運賃も鉄鉱石等の荷動きが活発で市況が改善し、原油価格の上昇と相まって高止まりの状態が続いております。

このような環境のもと、ニュージーランド産ラジアータ松に比べ安価な国産スギ丸太を原材料とした製品の販売比率を高めるとともに、引続き国産スギ、桧及び北海道カラ松などの商材販売の強化に努めたことにより製・商品の販売量は前年同四半期を上回る水準で推移いたしました。

しかしながら、製品販売価格は、競合樹種であるチリ材の値上げにより僅かながら上昇しつつあるものの、原材料価格の上昇分を転嫁するには至っておらず、利益面は厳しい状況となりました。

その結果、売上高は25億40百万円(前年同四半期比102.0%)、営業損失は22百万円(前年同四半期は営業利益69百万円)となりました。

なお、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善が見込まれる福山工場(新工場)が完成し、6月の本格稼働に向けて4月より試運転を開始いたしました。

ハウス・エコ事業におきましては、公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移しているものの、建築資材の高騰や逼迫した労働市場を原因とする労務費の上昇によって建設コストが増大し、受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境のもと、売電価格の低下による太陽光発電案件の需要は減少しておりますが、システム建築や在来重量鉄骨造建築など、既存のプレハブ以外の分野をターゲットとした受注活動を積極的に推進してまいりました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注推進の徹底、更なる施工管理と品質・技術の向上を図ることにより、収益の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は15億84百万円(前年同四半期比105.2%)、営業利益は1億50百万円(前年同四半期比167.6%)となりました。

ライフクリエイト事業におきましては、ゴルフ場部門では、個人消費は緩やかな回復基調で推移しているものの、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少やプレー料金の低廉化が進むなど、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、引続きコースメンテナンス管理の充実や従業員接客接遇サービスの向上に努めるとともに、従業員チャレンジコンペなどの各種企画コンペを積極的に開催いたしました。その結果、来場者数は1月に記録的な寒波による降雪が相次ぎクローズ日が多く伸び悩みましたが、当第2四半期累計期間を通しては前年同四半期を上回る水準で推移いたしました。

フィットネス部門では、今まで以上に健康サービスに対するニーズの高まりを受けて、中長期的にも市場は順調に拡大するものと予想しておりますが、大手コンビニエンスストアなどの他業種からの新規参入や特定サービスに特化した小型店の競争が激しくなり、既存店舗を中心に会員数の伸び悩みが見られました。

このような環境のもと、広島県内初となるサーフボードを使用したエクササイズなど、新たなスタジオプログラムの導入や各種イベントの開催により、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億96百万円(前年同四半期比104.0%)、営業損失は3百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

不動産事業の賃貸物件(4棟)におきましては、8割を超える安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は47百万円(前年同四半期比101.1%)、営業利益は30百万円(前年同四半期比98.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して7億9百万円増加し147億73百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が3億84百万円、建物及び構築物が13億8百万円、その他(固定資産)が2億98百万円それぞれ増加し、その他(流動資産)が3億84百万円、建設仮勘定が10億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して54百万円増加し115億58百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が2億21百万円、未払法人税等が1億61百万円、長期借入金が2億46百万円、その他(固定負債)が2億63百万円それぞれ増加し、短期借入金が6億円、その他(流動負債)が2億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して6億55百万円増加し32億15百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が6億71百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月15日の「平成29年10月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,048	532,957
受取手形及び売掛金	1,337,439	1,403,817
電子記録債権	16,790	46,120
完成工事未収入金	1,272,549	1,346,511
リース未収入金	766,187	1,151,134
商品及び製品	87,559	59,465
仕掛品	52,014	17,095
未成工事支出金	65,353	25,536
原材料及び貯蔵品	187,013	287,381
その他	546,101	161,202
貸倒引当金	△983	△616
流動資産合計	4,833,076	5,030,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	478,920	1,786,955
機械装置及び運搬具(純額)	1,687,825	1,631,706
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	3,563,746	2,561,036
その他(純額)	142,752	441,017
有形固定資産合計	9,010,971	9,558,441
無形固定資産	72,681	69,912
投資その他の資産		
投資有価証券	103,862	69,401
その他	45,662	47,387
貸倒引当金	△2,785	△2,337
投資その他の資産合計	146,739	114,451
固定資産合計	9,230,391	9,742,805
資産合計	14,063,468	14,773,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,421	708,958
工事未払金	310,089	286,178
短期借入金	4,500,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,995	1,124,249
未払法人税等	8,249	169,942
賞与引当金	46,710	55,812
完成工事補償引当金	155	1,097
その他	1,306,859	1,082,347
流動負債合計	7,784,481	7,328,586
固定負債		
長期借入金	3,329,689	3,576,049
退職給付引当金	138,044	144,965
役員退職慰労引当金	54,804	48,386
資産除去債務	11,732	11,781
その他	185,151	448,302
固定負債合計	3,719,421	4,229,483
負債合計	11,503,902	11,558,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,329,377	2,000,978
自己株式	△906	△906
株主資本合計	2,526,430	3,198,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,258	16,683
繰延ヘッジ損益	△122	626
評価・換算差額等合計	33,135	17,310
純資産合計	2,559,565	3,215,341
負債純資産合計	14,063,468	14,773,411

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	4,232,186	4,368,794
売上原価	3,550,806	3,713,747
売上総利益	681,380	655,047
販売費及び一般管理費	598,591	606,047
営業利益	82,789	48,999
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	913	797
仕入割引	812	914
受取保険金	6,417	—
受取賃貸料	2,400	2,400
その他	5,034	7,280
営業外収益合計	15,591	11,400
営業外費用		
支払利息	23,362	30,031
その他	12,168	9,852
営業外費用合計	35,530	39,883
経常利益	62,850	20,516
特別利益		
固定資産売却益	321	26
投資有価証券売却益	23,324	23,385
役員退職慰労引当金戻入額	2,505	3,368
補助金収入	—	943,478
特別利益合計	26,151	970,257
税引前四半期純利益	89,002	990,774
法人税、住民税及び事業税	11,721	154,084
法人税等調整額	△135,642	139,122
法人税等合計	△123,921	293,207
四半期純利益	212,923	697,566

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	89,002	990,774
減価償却費	148,151	198,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△523	△814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,611	9,101
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,002	941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△501	6,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△706	△6,418
受取利息及び受取配当金	△927	△805
支払利息	23,362	30,031
補助金収入	—	△943,478
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,324	△23,385
中古リース用資産の売却、除却に係る原価	2,681	4,741
有形固定資産売却損益(△は益)	△278	△22
有形固定資産除却損	100	34
売上債権の増減額(△は増加)	△591,416	△554,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,434	2,462
前渡金の増減額(△は増加)	△170,622	—
仕入債務の増減額(△は減少)	239,552	197,626
リース前受収益の増減額(△は減少)	62,029	125,735
その他	△145,338	402,168
小計	△284,936	439,130
利息及び配当金の受取額	749	604
利息の支払額	△22,083	△30,895
法人税等の支払額	△58,002	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,274	407,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,680
投資有価証券の売却による収入	41,940	35,755
有形固定資産の取得による支出	△1,548,532	△1,236,056
有形固定資産の売却による収入	325	48
貸付金の回収による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△8,853	△3,663
補助金の受取額	—	943,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,729	△262,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,250,000	△600,000
長期借入れによる収入	835,000	830,000
長期借入金の返済による支出	△517,923	△584,386
リース債務の返済による支出	△9,845	△18,679
配当金の支払額	△25,698	△25,617
セール・アンド・リースバックによる収入	—	283,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,533	△115,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△349,469	29,909
現金及び現金同等物の期首残高	806,224	413,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,755	442,957

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ26,502千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,491,021	1,505,086	188,616	47,462	4,232,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,491,021	1,505,086	188,616	47,462	4,232,186
セグメント利益又は損失(△)	69,459	89,889	△11,905	30,921	178,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,365
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△95,575
四半期損益計算書の営業利益	82,789

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,496	1,584,075	196,249	47,972	4,368,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,540,496	1,584,075	196,249	47,972	4,368,794
セグメント利益又は損失(△)	△22,544	150,635	△3,334	30,526	155,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,283
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△106,283
四半期損益計算書の営業利益	48,999

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の木材事業セグメントのセグメント損失は26,502千円増加しております。